

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.40
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日立製作所 執行役社長 中西 宏明
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【報告義務発生日】	平成22年5月25日
【提出日】	平成22年5月28日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
証券コード	6791
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	中西 宏明
代表者役職	執行役社長
事業内容	電気機械器具製造業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 海保 太郎
電話番号	03-3258-1111

(2)【保有目的】

政策投資（発行会社との協力関係を維持していくため保有する。）

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	21,987,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 21,987,000	P	Q
信用取引により譲渡したことによ り控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権 利が存在するものとして控除する 株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		21,987,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年5月25日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		8.43
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		9.44

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成22.4.23	普通株式	600,000株	0.23%	市場内	処分	
平成22.4.26	普通株式	506,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.4.27	普通株式	500,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.4.28	普通株式	516,000株	0.20%	市場内	処分	
平成22.5.6	普通株式	600,000株	0.23%	市場内	処分	
平成22.5.7	普通株式	506,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.10	普通株式	519,000株	0.20%	市場内	処分	
平成22.5.11	普通株式	500,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.12	普通株式	400,000株	0.15%	市場内	処分	
平成22.5.13	普通株式	505,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.14	普通株式	500,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.17	普通株式	500,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.18	普通株式	400,000株	0.15%	市場内	処分	
平成22.5.19	普通株式	501,000株	0.19%	市場内	処分	
平成22.5.20	普通株式	317,000株	0.12%	市場内	処分	
平成22.5.21	普通株式	403,000株	0.15%	市場内	処分	
平成22.5.24	普通株式	320,000株	0.12%	市場内	処分	
平成22.5.25	普通株式	200,000株	0.08%	市場内	処分	

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>当社の保有する株式のうち15,384,000株は、平成13年10月2日発行の議決権のあるA種優先株式である。A種優先株式には普通株式への転換権が付されており、転換期間は平成13年10月3日より平成25年10月2日、転換価額は、当初はA種優先株式の発行価格である65円であるが、発行後2年以内においては下方修正条項の適用がある（調整により59円とされている）。また転換期間に転換請求のなかったA種優先株式は、転換期間末日の翌日にそのときの転換価額で普通株式に一斉転換される。</p>

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	5,067,402
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	5,067,402

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		